

報 告 書

令和4年10月19日（水）及び20日（木）に開催された「第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野」を受講いたしましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和4年11月10日

名取市議会議長 菊地 忍 様

会派名 公明名取
代表 菅原 和子



記

- 1 研修期間 令和4年10月19日（水）～20日（木）
- 2 研修場所 ホクト文化ホール
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 2 名
〈氏名〉 菅原 和子、菊地 忍
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり

「公明名取」会派視察研修行程表

令和4年10月19・20日

10/19	仙台駅 8:21 東北新幹線 やまびこ50号 大宮駅 9:59 北陸新幹線 かがやき509号 長野駅 11:43	第17回全国市議会議長会研究フォーラム 基調講演「コロナ後の地域経済」 13:20～14:20 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の意義と課題」 14:40～16:40 宿泊先 〒380-0825 長野県長野市末広町1362 ホテルアバースト長野駅前 電話番号 026(227)2122
10/20	仙台駅 18:25 東北新幹線 やまびこ69号 大宮駅 16:37 北陸新幹線 はくたか566号 長野駅 15:21	第17回全国市議会議長会研究フォーラム 「地方議会のデジタル化の取組報告」 9:00～11:00

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
—デジタルが開く地方議会の未来—
主催:全国市議会議長会

1. 研修日程 令和4年10月19日(水)・20日(木)

2. 研修場所 ホクト文化ホール

3. 研修内容

19日 13:00から16:40、20日 9:00から11:00

〈内容〉

19日 13:00～13:20

挨拶 全国市議会議長会 清水 富雄会長
長野市議会 寺沢 さゆり議長
長野市 荻原 健司市長



13:20～14:20

基調講演 「コロナ後の地域経済」

(株)日本共創プラットフォーム 代表取締役社長 富山 和彦氏

1. 地域経済の歴史

1920年代 大恐慌

1991年 バブル経済崩壊

1997年 アジア通貨危機

2000年 IT バブル崩壊

2008年 リーマンショック

2009年 欧州債務危機

ブラックスワン型の破壊的危機は今後も起こる、かなりの頻度で！



2. 平成30年間に進んだ破壊的イノベーションの波はコロナでさらに拡大・加速し、GXの波も

グローバル化(市場経済圏の全世界化)

×

デジタル革命の進展

||

破壊的イノベーションの波の拡大

3. デジタル革命の拡大: AI 新時代(第4次産業革命)の到来

デジタル革命	AI(人工知能)
第一期(1980年頃～) ダウンサイジングと水平分業	第一次ブーム(1960年頃～) 物理記号システム仮説
第二期(1990年頃～) インターネット・モバイル革命	第二次ブーム(1980年頃～) ソフトコンピューティング
近年 ビックデータ	近年 ディープラーニング

AI 革新による産業イノベーション

【自動車、重電、建設、物流、観光、飲食、医療、農業などすべてのリアル産業】

4. 新しい ESG 資本主義の実現課題: 日本企業の「長距離走力」の再生

グローバル競争の中で日本経済・企業の地位が低下

日本型競争モデル(キャッチアップ型×連続的改善・改良力)一本足打法の耐用
期限切れ

5. 日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏

・ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流！

—GDP の7割、雇用の8割、そしてその比率は上昇を続ける

・労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会！

—100M走10秒の選手を8秒にするのはほぼ不可能だが...

—そもそも100M走15秒で OK かつスモールでも勝負できる事業特性

・G から L へ流れは変わる、ローカル CXDX を起動せよ

—「エッセンシャルワーカー」こそがこれからのコア中間層を形成すべき

—L 型産業こそエッセンシャルインダストリー

G 型産業は大量の中産階級雇用を生まない時代→役割は GNI(所得収支)
の稼ぎ手

・L の世界の両利き経営、CX 経営とは？⇒密度の経済性と CXDX で大きな
チャンス到来

—「分ける化」「見える化」地道かつ徹底的 CX が DX につながる事業特性

—桁違いに安いコストで最先端のデジタル技術を使い倒せるクラウド DX 時代

14:40～16:40

パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター 毎日新聞社論説委員 人羅 格氏

パネリスト 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子氏

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出氏

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 壘道氏

長野市議会議長 寺沢 さゆり氏



1. 市議会のデジタル化の取組状況

①委員会等のオンライン開催(令和3年1月1日～12月31日)

開催した 17.4% 開催していない 82.6%

②委員会等のオンライン開催に係る会議規則、員会条例の改正状況

行った 9.4% 行っていない 90.6%

③全議員を対象とするタブレット端末の導入状況

導入している 51.9% 導入していない 48.1%

④本会議場でのタブレット端末の使用状況

全員持ち込みが原則 40.5% 希望する議員のみ持ち込み可 18.0%

タブレットを使用した事例なし 41.5%

⑤インターネットによる検索システムの導入状況

導入している 86.1% 導入していない 13.9%

⑥会議録作成における音声認識システムの導入状況

導入している 23.9% 導入していない 70.9% その他 5.2%

早稲田大学 岩崎 尚子氏

1. 地方議会の現実的課題 総理大臣諮問機関地方制度調査会から

- ・デジタル人材の不足
- ・議会 DX への予算確保
- ・制度改正の必要性
- ・請願書や意見書の電子的提出にかかる住民視点の対応の必要性
- ・投票率の低下
- ・議員のなり手不足

- ・性別の偏り
- ・世代、年齢構成の偏り

2. 現状認識 急激なデジタル化とアフターコロナの日本

- ・旧態依然型社会と DX 型社会
- ・デジタル・ファースト(社会のデジタル化が顕在化)
- ・リアルとバーチャル混合社会(VR／ボイスチャット／アバター)
- ・膨大なリアルデータ分析
- ・グリーン化、カーボンニュートラル、持続可能時代 SDGs2030対策
- ・スピード、イノベーション、レジリエンス順応型社会へのニーズ

3. テーマ1 議会のデジタル化についての現状・課題

- ・議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること
- ・“誰も取り残されない”デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ
- ・市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革(DX)

4. テーマ2 議会運営のデジタル化—民間企業先行事例

- ・昨今、上場企業の株主総会もバーチャル総会にシフト
- ・合意形成上の問題点は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている
- ・多くの国民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能

5. テーマ3 議会のデジタル化を推進するための提言

- ・非接触型社会への対応—有事と平時における議会の役割
- ・新デジタル人材育成—リスキリング、技術導入、誰も取り残されない共助社会
- ・指導的地位を占める女性割合を増やすポジティブアクションを実現するためのデジタル化の促進と国連 SDGsの実装へ
- ・最適なテレワーク BCP、介護、育児等への多様で柔軟な選択肢こそ、少子・高齢・人口減少社会の解決モデル
- ・新デジタル社会の形成に強力な政治リーダーシップで、地方の経済格差、並びに情報格差の解消を優先せよ

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出氏

1. 地方議会のデジタル化：審議のオンライン化とデジタル化への対応

(1) 国の政策としてのデジタル化への注目

・自治体戦略2040構想研究会・第32次地方制度調査会・第33次地方制度調査会

①人口減への対応：圏域連携、公共私連携の条件としての「スマート自治体」

②新型コロナへの対応：リモートワークの推進

二つの大きな課題の鍵がデジタル化となっている

・その一環としての地方議会のデジタル化、オンライン議会

(2)普及の現状

・総務省通知(2020年4月30日)により委員会のオンライン開催を認める
「出席」要件から本会議では認めない：国会についての衆議院・参議院の対応に準じる

・2022年1月1日段階

オンライン開催のため条例等改正した団体は135団体、市では77団体

オンライン委員会を開催した団体は35団体、市では20団体

オンライン開催を試行した団体は29団体、市では18団体

(3)海外の状況：イングランド

・2020年4月に政府の規定により全自治体がオンライン開催を可能となる
2021年5月にこの規定が失効し、以後オンライン開催を政府は認めていない
非公式のオンラインの打ち合わせが活用されている

・Local Government Association など自治体側の団体の対応

オンライン開催を可能とするよう政府に要望

これまでの実績についてのふりかえりの冊子が講評される

議員へのアンケート：完全オンラインへの移行を求める意見は少ないが、ハイブリットを求める声は強い、その大きな理由はより低コストであること

(4)オンライン議会の開催の条件

・練習を続ける、マニュアルの作成：面倒くさがらない

・通信環境の安定性

・セキュリティの確保

オンライン参加の場が議会からも市民からも可視化されていること、議場での参加と近い条件を確保していること

・市民への開放、わかりやすい配信

・議長の議事進行能力：オンライン参加者と議場参加者とを同等に扱いつつ審議を進める

・必要なのは、すでに実施している団体側から、実施に際しての留意点・工夫点などの細かい情報を公開し、他の地方議会と共有していくこと

・規模の大きい自治体であればあるほどオンライン開催・デジタル化の効用も大

きい、規模の小さい町村の場合は、必ずしもそうとは言い切れないが、個別事情による

(5)「出席」要件と技術革新

- ・2020年4月の総務省通知は、当時の緊急避難的な対応としては是認できる
- ・以後と今後の技術革新を踏まえた場合、これで済むわけではない
- ・議場のリアリティとバーチャル参加のリアリティとの差は今後縮小していく
- ・技術革新の方向性をにらんだ対応が必要となる
- ・一度デジタル化を進めると、不断の技術革新とともに不断の改革が必要となっていく

(6)デジタル化の今後

- ・市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠、市民への「議会報告会」こそハイブリット開催などデジタル化を進めないとそうした対応も難しくなる
- ・議員の担い手不足の面からはオンライン議会の可能性は大きい
- ・自治体全体のデジタル化と歩調を合わせるべき
- ・デジタルのリテラシーと法律のリテラシーは相性が悪いことは十分留意すべき

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 壘道氏

(1)議会のアナログとデジタル

- ・アナログな議会とは？
- ・何が問題なのか？
 - 情報収集において客観的なデータが不足
 - 意思決定や政策がデータ(エビデンス)に基づいていない
 - 意思決定や政策の根拠を説明できない
 - 決定過程が不透明
 - 対面、口頭、物理的な場における同時性(全員が揃わないといけない)
 - 押印への形式的依存
 - 危機に柔軟に対応できない

(2)議会のデジタル化の背景

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による気づき
- ・社会全体のデジタルトランスフォーメーションと地方行政のデジタル化
- ・すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現
- ・住民のための事務の効率化と高度化

(3) 議会のデジタル化の意義

- ・平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保
- ・デジタルトランスフォーメーションの視点により、議会・議員活動を見直す
- ・危機に強い議会の構築
- ・デジタル・インクルージョンの実現
- ・議会に何らかの制約で出席できない議員をできるだけ減らし、民意を反映

(4) 住民との関係の再構築

- ・議会と住民
議会Webサイトを通じた広報、議事録公開、本会議のインターネット公開、意見聴取、議員のSNSによる発信等様々なものが行われている
一方通行のコミュニケーションが多い
- ・オンラインによる再構築
議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションをオンラインで開催
協働性が高まる
住民の議会・議員の活動への理解度が高まる

(5) 議事手続きのオンライン化

- ・現時点では法令の制限・制約があるもの
本会議・委員会、全員協議会、地方自治法上の機能・権能
- ・デジタル化できるものが多いが検討が必要なもの
質問通告等、議会の運営手続き、各種書類、事務連絡
- ・デジタル化ができ、メリットが大きいもの
事務説明(レク)、意見聴取、事前協議

長野市議会議長 寺沢 さゆり氏

(1) 長野市議会のデジタル化への取り組み

- ・平成28年 採決システムの導入
新庁舎建設による本会議場新設に併せて採決システムを導入
本会議場で実施する採決は原則としてシステムを用いている
- ・平成30年 常任委員会のインターネット中継を開始(録画)
前年度の決算特別委員会において撮影した録画を検証したうえで、平成30年3月定例会の常任委員会の撮影動画をユーチューブで配信
- ・平成31年 議会活動にタブレット端末を導入
会議の活性化、議員の調査能力向上、情報伝達の迅速化を目的として、議員1人に1台のタブレット端末を平成30年10月に配布(貸与)
同時に導入したペーパーレス会議システムを含む研修会を実施したうえで、

12月定例会において試行

平成31年1月から本格実施

※タブレット端末等導入効果(令和3年)

紙削減枚数……約563,000枚/年

CO2削減量……約3.8t/年

費用削減額……約300万円/年

・令和4年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催

令和2年、3年は新型コロナウイルス感染状況により直前で開催を中止した

令和4年はコロナ禍であっても市民との意見交換の場を作るため、会場とオンラインのハイブリット方式での開催を企画し実施した

当日は、52人の出席者のうち、オンライン出席者は13人と25%を占めた

・令和4年 委員会のオンライン開催を導入

重大な感染症のまん延又は災害等の発生により、委員が参集できない場合においても、委員会としての機能を維持できる会議形式を導入する

20日 9:00～11:00

課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告

コーディネーター 慶應義塾大学大学院システムデザイン研究科教授 谷口 尚子氏

パネリスト 取手市議会議長 金澤 克仁氏

可児市議会議長 板津 博之氏

西脇市議会議長 林 晴信氏



取手市議会議長 金澤 克仁氏

ICT 活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上

1. 取手市議会におけるICTを活用した主な取り組み

- ・会議(50回を超える公式な委員会・その他非公式会議等で50回以上開催)
- ・オンライン事前説明で議案理解度の向上
- ・現地視察(現地に行かずも現場把握)
- ・広報・広聴(相手の都合に合わせて開催しやすい)

- ・災害対応(災害時は地元に残りつつ議会・議員活動)
- ・研修(オンライン視察は効率的)
- ・ペーパーレス(年18万枚減・職員時間外大幅減)

可児市議会議長 板津 博之氏

1. 議会報告会の実施

- ・議会基本条例で毎年開催すると規定
平成24年から春(5月頃)と秋(11月頃)に各地区センター(連絡所)単位
- ・令和2年11月 出席者は自治連絡協議会14名に限定
議場において、十分な座席間隔を確保
報告会の様子をケーブルテレビで番組制作し放送
- ・令和3年10月、令和4年1月
議会全体の報告会ではなく、各委員会で関係団体との懇談会・意見交換会
密集にならず参加者が特定できる方式を選択
- ・令和4年5月
完全オンラインの議会報告会

2. 議会グループウェアの導入

- ・平成31年4月から導入
委員会資料を委員以外にも配信
グループでの意見交換が可能に
様式のダウンロードも可

西脇市議会議長 林 晴信氏

1. 議会改革

- ・平成17年 旧黒田庄町と合併し新市に
- ・平成20年 議員定数削減の陳情書が提出
最終的には直接請求まで発展
- ・平成20年 議会改革特別委員会の設置
- ・平成25年 議会基本条例の制定

2. オンライン議会

- ・令和3年3月 新庁舎完成に伴い、議会棟全体の ICT 機器をリニューアル
庁内 LAN から独立した Wi-Fi 環境を整備
議会独自で ZOOM アカウントを取得
議場内に大型モニターを設置
委員会室にはプロジェクターを完備

3. オンライン議会と語ろう会

- ・令和3年8月オンライン(ZOOM)で開催
今まで議会と語ろう会に参加したことが無い層へアプローチできた(若い女性)
参加者は7名(うち女性4名)

4. オンライン予算広聴会

- ・議会報告会で「決まったことを報告されても意見の言いようがない。決まる前に意見を求めて欲しい。」との意見
- ・2021年議長選マニフェスト
予算審査前に住民の意見を聞く機会の設置
- ・2022年3月定例会で実施
広聴会出席メンバーは各常任正副委員長と議長
対象事業は新規・拡充事業に限定
参加者は1名

〈考察〉

今回の研究フォーラムのテーマは「デジタルが開く地方議会の未来」で、9月に議会ICT化推進特別委員会を設置したばかりであるが色々と参考になる研修会となった。

1日目のパネルディスカッションで示されたが、タブレット端末を導入している議会が51.9%と半数を超えている。また会議録作成における音声認識システムの導入は23.9%と進んでいると感じた。議会のデジタル化の意義は、平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保するためであり、取り組みを加速して参りたい。

2日目のパネルディスカッションでは、各議会での取り組み状況を聞くことができた。取手市議会は先駆的な議会でも有名であるが、早稲田大学・一般社団法人地域経営推進センター・東京インタープレイ株式会社・市議会の四者協定連携で取り組んでいるとのことだった。本市議会でも他の機関との連携を模索したい。

総務省通知によりオンラインでの委員会開催が可能となった。感染症のまん延や怪我、出産、介護など登庁できない場合でも委員会が開催できるよう条例改正や運営指針の作成などに取り組むべきと感じた。今回学んだことを今後の議会運営等に活かしてまいりたい。

